



勇魚通信

[ISANA]

vol.18 2004年9月

〒104-0055 東京都中央区豊海町4-5
豊海振興ビル7階

TEL: 03-5547-1940 FAX: 03-5547-1941

HOMEPAGE: <http://www.whaling.jp>

発行：日本捕鯨協会

イタリア・ソレントで第56回IWC年次会議 持続的利用支持国がさらに増加 対話の兆し芽生えるか

国際捕鯨委員会（IWC）の第56回年次会議は、7月19日から22日までの4日間、イタリア南部のソレントで開催されました。同会合には、加盟国57カ国（うち6カ国が新規加盟）中、56カ国が参加しました。

日本代表団は、金田英行農林水産副大臣、森本稔IWC代表をはじめ、農林水産省及び外務省から約50名が本会合に臨みました。その他、代表団メンバーとして、玉澤徳一郎議員、小平忠正議員、林芳正議員、田浦直議員、近藤基彦議員、福島啓史郎議員、小野寺五典議員、山際大志郎議員の計8名の国会議員が参加し、活発な議員外交を繰り広げました。

今回の会合でも、従来の捕鯨擁護国と反捕鯨国との間の対立がいぜん膠着状態を続けました。その中で、特に注目すべき点として、鯨類の持続的利用を支持する目的で4カ国（コートジボワール、モーリタニア、スリナム、ツバル）が新規加盟したことにより、捕鯨擁護派と反捕鯨派の力がさらに拮抗し、その結果、話し合いによるコンセンサスの道がわずかながら開かれたことがあげられます。

本会議の主な結果は以下のとおりです。

●改訂管理制度（RMS）

鯨類資源の合理的な管理と持続的捕鯨の再開を可能にする改訂管理制度については、その早期完成を目指す議長私案に含まれる商業捕鯨モラトリアム解除をめぐる議論が紛糾しました。討議の結果、「可能であれば次回会合でRMS完成を目指す」との決議案がコンセンサスで採択されました。日本、ドミニカなどは来年中のRMSの完成を強く求めています。

●鯨類捕獲調査の拡大

日本は、北西太平洋鯨類捕獲調査について、鯨類による捕食量を統計的に十分な精度で推定するため、沿岸のミンクジラを120頭（現行50頭）、沖合のイワシクジラを100



第56回IWC本会場

頭（現行50頭）に増加する方針をIWCに伝えました。また、2004/2005年度をもって16年計画を終える南氷洋鯨類捕獲調査については、次回年次会議に次回南氷洋調査計画を提出する予定です。豪・NZなどによるわが国の鯨類捕獲調査非難決議は自発的に撤回されました。

●沿岸小型捕鯨

わが国は、昨年同様、商業捕鯨モラトリアムによって疲弊している沿岸地域の救済及びRMSの実証試験を目的とし、ミンクジラ、ニタリクジラそれぞれ年間150頭（5年間）の捕獲を提案しました。同案は、24票という今まで最大の支持票を得たものの否決されました。その後、わが国が提出した「沿岸捕鯨地域の救済に積極的に努めることを確認する」との決議案がコンセンサスで可決されました。

●サンクチュアリー（鯨保護区域）

設立後10年を迎える南氷洋サンクチュアリーについて、生態学的に正当化できないとの外部科学者の分析結果を受け、日本は、南氷洋サンクチュアリーの廃止提案を行いました。同時に南太平洋（豪、NZ提案）及び南大西洋（ブラジル、アルゼンチン提案）に新たなサンクチュアリーを設立するとの提案もともに否決されました。

●保護委員会

昨年のベルリン会議で設立された、鯨の保護のみに偏重した保護委員会については、日本など持続的利用国はその設立に強く反対してきました。日本は同委員会の名称に「持続的利用」を含めるなどの訂正を行うよう関係国に働きかけましたが、合意が得られなかったため、他の約20カ国とともに同委員会を欠席しました。

●副議長選出

今次会合では副議長のポストをめぐり、クラインシュミット南アフリカ代表と森本日本代表との間で、無記名投票が行われました。南ア26票、日本25票、棄権2票とわずか一票の差で敗れましたが、この僅差は持続的利用派への支持が高まっている証左とみることができます。

●今後の年次会議

2005年の年次会議は韓国のウルサン市で5月30日から6月24日まで開催されます。また、2006年会合は無記名投票の結果、カリブ海のセントキッツでの開催が決定しました。

--SUPU 総会--
持続的利用派内の結束・協力を確認

IWC 本会議前日の7月18日に、持続的利用世界議員連盟 (SUPU) が、イタリアのソレント・ヒルトン・パレスホテルで総会を開きました。同会合には、日本のほか、アンティグア・バーブーダ、ベニン、コートジボアール、ガボン、ギニア、グレナダ、ドミニカ、モーリタニア、ニカラグア、ノルウェー、パラオ、ロシア、ソロモン諸島、セントキッツ、セントルシア、スリナムの代表が参加しました。

同会合議長を務めた林芳正参議院議員の開会宣言の後、SUPU会長であるリチャード・ポンボ米下院議員のメッセージが紹介され、続いて、SUPU・ジャパン会長竹山裕参議院議員にかわり、玉澤徳一郎衆議院議員が挨拶にたち、「鯨類資源の持続的利用の推進、IWCでのRMSの完成の推進および早期の捕鯨再開を求めるとともに、持続的利用を支持する各国の議員と協力していきたい」と述べました。

各国代表から持続的利用を支持する



SUPU 総会に臨む各国代表

活発な発言が行われた後、以下の点をIWCに求めるSUPU決議文が全会一致で採択されました。

SUPU 総会決議文骨子

- ①遅くとも第57回IWC年次会議終了までに、持続的捕鯨実現のためのRMSを完成する。
- ②鯨類資源を利用する人々の文化と伝統の継続を促進する。
- ③日本やアイスランドが実施している、鯨類管理のための貴重な科学情報を提供する調査計画の促進を奨励する。
- ④サンクチュアリーが鯨類の保存になんら資することがない点を認識する。

国内ニュース

北西太平洋鯨類調査船団が出港
 ——クジラの摂餌生態などの解明に向けて——

第2期北西太平洋鯨類捕獲調査船団の調査母船・日新丸が、6月10日、広島県因島市のユニバーサル造船因島工



下関港を出航する勇新丸

場岸壁から出港しました。

当日行われた出港式で、実施機関を代表し、(財)日本鯨類研究所の畑中寛理事長が「鯨類の資源状態を明らかにするだけでなく、食性、汚染のモニタリング、漁業との競合など幅広い調査を行う」と挨拶しました。

また、同日、目視採集船第二勇新丸が広島県瀬戸田町から、勇新丸、第一京丸が山口県下関市を後にしました。

今回の調査では三陸沖から

カムチャツカ半島南方水域において、6月10日から9月下旬まで行われます。ミンククジラ100頭、イワシクジラ100頭、ニタリクジラ50頭、マッコウクジラ10頭を捕獲し調査を行う予定。

今回の調査は①鯨類の摂餌生態と生態系における役割、②鯨類と海洋生態系に対する海洋環境(汚染物質、海況など)の影響、③鯨類の系群構造の解明などを目的としています。

鯨と食文化を語る市民の夕べ クジラは食の真打ち！



林家木久蔵師匠

7月3日(土)、東京都世田谷区の昭和女子大学・人見記念講堂でシンポジウム「第3回鯨と食文化を語る市民の夕べ」が開かれました。これは「クジラ食文化を守る会」(会長：小泉武夫東京農業大学教授)主催によるもので、前回の

500人をはるかに上回る1500人が集まりました。

「クジラ食文化を守る会」副会長の林家木久蔵師匠による「クジラは食の真打ち」と題した基調講演が行われ会場は爆笑に包まれました。

続いて、水産庁の小松正之漁場資源課長が「今年のIWC会合に向けて」というテーマでプレゼンテーションし、捕鯨の歴史と現状を解説しました。この後、小松課長の司会により小泉会長、木久蔵師匠、TBSアナウンサーの吉川美代子さんを交えて、「日本人にとってのくじらとは」というテーマでパネル・ディスカッションが行われました。

シンポジウムの後は昭和女子大学の学生食堂「ソフィア」にて、クジラ料理の試食会が行われ、参加者はクジラのおいしさを再認識していました。

農水省「消費者の部屋」で 「くじらの週」特別展示

6月28日から7月2日までの5日間、東京・霞ヶ関の農林水産省1階の「消費者の部屋」で特別展「くじらの週」が開催されました。これは、捕鯨文化についての関心を広く国民に持ってもらうことを目的としたもの。会場には、珍しいクジラのヒゲやシャチの頭骨の標本をはじめ、パネルやビデオを使い、捕鯨問題の現状やクジラ食文化などがわかりやすく展示説明されていました。

また、期間中、地下1階の食堂「一富士」にクジラ料理が登場。クジラの竜田揚げ入り和食ランチは大人気、あっという間に売り切れとなりました。

鯨肉対象に トレサ・システムを構築 日鯨研、はこだて未来大が共同で

(財)日本鯨類研究所と公立はこだて未来大学(函館市)は、このほど、鯨類捕獲調査副産物である鯨肉のトレサビリティ(産地追跡)システムの構築に向けて合意しました。

このシステムは同大学が水産食品向けに開発したもので、出荷段階で水産物にQRコードと呼ばれる1センチ四方のバーコードの一種を添付。これに対応して同大のサーバーに生産地、生産者、重量、品名、流通業者などを蓄積し、どこからのアクセスでも情報を開示するようにするものです。

日本鯨類研究所では、このシステムの導入により、鯨類捕獲調査の副産物である鯨肉に対し、さらなる透明性が確保できると期待しています。

調査捕鯨副産物 地方市場でも扱い可能に

(財)日本鯨類研究所は、このほど、鯨類捕獲調査の副産物(鯨肉)取り扱いを、一部、地方卸売市場でも可能にすることを明らかにしました。関係者と協議の上、今年度中の「鯨類捕獲調査事業の副産物処理販売基準」の改訂をめざす意向です。

第3回日本伝統捕鯨地域サミット 「室戸宣言」を採択



勇壮な土佐室戸勇魚太鼓で開幕

5月30日、高知県室戸市で「第3回日本伝統捕鯨地域(室戸)サミット」が開催され、持続的捕鯨の実現を目指し、伝統ある捕鯨文化を継承していくことなどを盛り込んだ「室戸宣言」が採択されました。

江戸時代に土佐古式捕鯨が行われた室戸市には、今も300余年にわたる鯨とのかかわりを示す貴重な史跡・資料が残されています。サミットでは、“日本捕鯨文化の原型をみる”とのテーマで室戸市を中心とした土佐捕鯨、日本海側の伊根浦捕鯨(京都府)、房総・勝山沖でのツチクジラ漁、佐賀の呼子・

小川島の西海捕鯨について、郷土史研究家がそれぞれ基調講演をしました。

プログラムに前後し、土佐室戸勇魚太鼓、佐喜浜にわかや、室戸小学校6年生による「鯨舟歌」などの郷土芸能が披露され、また、昼食時には会場外で鯨弁当や鯨汁の無料配布もあり、1000人以上の人が集まりました。

日本捕鯨協会では、鯨肉の大和煮缶詰や、調査母船「日新丸」のTシャツなど関連グッズ・書籍の販売を行いました。

副産物の販売委託先である共同船舶（株）の山村和夫社長によれば、今回の改訂の背景には、「従来、特定の市場にしか委託していないため、地方の小売店まで副産物が流れていないこと」があるとしています。

基準の主な変更点は①これまで販売していなかった地方卸売市場への取り扱いの拡大②市販枠の一部に漁連などを加える③実績主義だった加工用枠に柔軟性をもたせる—具体的には「過去の実績のあるもの」から「加工技術を有するもの」に緩和する—ことなどです。

「わが国の食を考えるタベ」

小泉首相も参加

6月15日、東京・千代田区の憲政記念館で「わが国の食を考えるタベ」が、自民党食育調査会主催により開かれました。国会議員や関係団体代表700名が出席し、小泉首相も参加、「人間にとって食が一番大事。その食事を大切に基本が食育にある。食育を考える広がりは大変喜ばしいことである」と挨拶、また、主催者の武部勤食育調査会会長は「食育基本法を秋の臨時国会でぜひ成立させたい」と述べました。

会場には、鯨の刺身も含めて調査会メンバーが持ち寄った各地の特産物や料理が出され、日本の食を堪能しました。

新刊書紹介



江戸東京湾 くじらと散歩

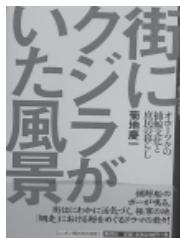
著者：小松 正之

発行：ごま書房

発行年月：2004年7月

価格：1200円＋税

江戸東京湾とくじらの関係がわかるガイドブック。東京地区・神奈川地区・千葉地区に分けて、くじらと関わりのある博物館や名所、歴史を解説。その他、くじらにまつわるコラムも充実している。



街にクジラが いた風景

著者：菊池 慶一

発行：寿郎社

発行年月：2004年5月

価格：2200円＋税

捕鯨船のポーが鳴る。人々は港の解体場に駆けつけた。そこではクジラの解体作業に従事する人たちと、それを見物する市民の間に一種濃密な一体感が醸し出される空間があった。まだ豊かではなかった時代を生きる人々の、最大の動物クジラに対する畏れと愛情。極寒の地「網走」における鯨をめぐるドラマの数々！

国際ニュース

東京で日韓水産ハイレベル協議

日韓、IWCでの連携継続を確認

日韓水産当局間ハイレベル協議が6月11日、東京で開かれ、IWCなどの多国間協議での連携を確認しました。

日本の主席代表は、田原文夫水産庁長官、韓国側はパク・トクベ韓国海洋水産部次官補。

今回の協議では、①日中韓三国での漁業資源保全の協力、②日韓漁業協定の履行状況、③WTOの水産物交渉・日韓FTAの取り組みなどが主要議題でした。

捕鯨問題に関しては、韓国側から来年韓国のウルサンで開かれる第57回国際捕鯨委員会年次会議が成功するよう日本の協力を要請、これに対して日本側は協力できることは協力すると述べました。

「スロー・フィッシュ」で日本の立場

食文化の多様性の継続が必要

いまや世界を席捲しつつあるファースト・フードに対抗し、スローフード運動が各地で広がりをみせていますが、その国際イベント、「スロー・フィッシュ」が6月4日から7日までイタリアのジェノバで開かれました。日本から大日本水産会の西村雅志国際課長が出席し、「地球に優しい食文化と日本の挑戦」と題する講演を行い、日本の立場や取り組みを紹介しました。

その中で、西村課長は、「文化の多様性（マルチ・カルチャー）は環境圧力を分散し、資源に対する圧力を弱めることになる。それに対して、特定の資源を集中的に利用すること（モノ・カルチャー）は資源への圧力を増す。日本は多様な食文化を維持することにより、スロー・フィッシュのコンセプトであるエコ・ガストロノミー（地球に優しい食習慣）の実現に挑戦している。鯨、サメなどの資源を完全利用していることはこの実例であり、これらの文化を継承していくことが重要である」と力説しました。

アイスランドの調査捕鯨

米商務長官が大統領に査定通報

ドナルド・エバンス米商務長官は、6月22日、アイスランドが実施した調査捕鯨は「国際捕鯨委員会の鯨類資源保護措置の効果を減殺する」と査定した旨、ブッシュ大統領に通報したと発表しました。同大統領はこれに基づき2国間ベースで通商制裁によらない処置で調査中止を求めると米議会に通告しました。

ただし、アイスランドが6月1日、今年の調査捕鯨はミンククジラ25頭に限定すると発表したことについては、エバンス長官はこれを評価すると述べており、一見あいまいと見られる姿勢を示しています。